

東京五輪・パラリンピック開催後のスポーツ振興について

順天堂大学 合同チーム B

○柴崎 雄介 子安 秀明 小澤 珠実 吉田 隼人

(空白行)

1. はじめに

スポーツ基本計画(2012)によれば、スポーツは、精神的な充足や楽しさを満たすとともに、青少年の健全な育成、地域社会の再生等、国民生活に様々な役割を担っている。またスポーツは、オリンピックに代表されるようなメガイベントとして世界中の人々に様々な影響を与えている。しかし、このメガイベントの開催には、多くの課題があることも忘れてはならない。今回、東京は2020東京オリンピック・パラリンピック大会の誘致に成功した。2020東京オリンピック・パラリンピック大会招致についての賛成意見として、「経済効果が期待できる」「日本や東京のイメージが良くなる」「国際社会での日本の地位向上」等が上がっている。反対意見では、「税金がもったいない」「東京で開催することに意義を感じない」等が挙げられている。(リサーチバンク,2013)

このようにスポーツのメガイベントを開催することでメリットもあるが、一方で様々なインフラ整備に巨額の資金・税金が投入されたため、1964年東京大会では戦後初の国債発行に繋がってしまった。東京都の抱えている課題である福祉や医療、健康、少子・高齢化対策、インフラ・防災対策、財政問題等、本来住民に還元されるべきものが少なくなってしまう。

2. 目的

2020東京オリンピック・パラリンピック大会の開催にともない、インフラの整備が予想される。その中でもスタジアム・競技場等のスポーツ関連施設の大会開催後の活用方法及び日本のスポーツ振興やオリンピック・レガシーとどのように結びつけるのかについて、検討及び提言を行う。

3. 施設を上手く活用できていない過去の大会~98長野・08北京大会から~

1998年に開催された冬季長野大会は大会終了後に施設の活用に苦勞し、多額のインフラ投資が後々の財政負担になってしまった例である。長野大会に向けて長野市内に新設された競技施設は6施設であった。このうちエアウェーブ、スパイラルは国からNTC(ナショナルトレーニングセンター)の指定を受けており、両施設合わせて年間2億円の委託料が国から長野市に対して支払われている。スパイラル以外の5施設については指定管理者制度を用いて第3セクターまたは民間企業が運営管理を行って

るが、長野市も負担している(大和総研,2014)。これらの施設はイベント会場などスポーツ以外の用途にも利用可能なほかの施設と異なり、競技施設以外の用途で利用されないのが課題の原因になっている。

表1 長野市内でオリンピックに向けて新設された競技施設

名称	収容能力	建設費	五輪種目	現在の用途	管理者	管理者収支	長野市収支
長野オリンピック記念アリーナ (エムウーブ)	10,000人	348億円	スピードスケート	スケートリンク イベント会場	3セク	▲1,700万円	▲7,800万円
長野市若里多目的スポーツアリーナ (ビッグハット)	5,000人	191億円	アイスホッケー	スポーツ会場 イベント会場	3セク	2,900万円	▲13,400万円
長野市真島総合スポーツアリーナ (ホワイトリンク)	5,000人	142億円	フィギュアスケート等	体育館	民間	200万円	▲7,200万円
長野運動公園総合運動場総合市民 プール(アクアウイング)	2,000人	91億円	アイスホッケー	市民プール	民間	1,800万円	▲30,100万円
長野市営南長野運動公園総合運動 場野球場(長野オリンピックスタジア ム)	30,000人	106億円	閉会式	野球場 イベント会場	民間	1,600万円	▲14,000万円
長野市ボブスレー・リュージュパーク (スパイラル)	10,000人	101億円	ボブスレー等	ボブスレー等 専用トラック	長野市	-	▲17,300万円

出所 大和総研『『終了後』を見据えたオリンピック施設整備のあり方』,2014

また、2008 北京大会は長期のインフラ建設の重要性を理解せずに行われてしまった大会である。現在、北京大会開催に向けて建設されたそのほとんどの施設が使われていない。メインスタジアムである「鳥の巣」は、まだ維持・管理はされているが、使用料が高いためもあり数えるほどしかイベントが開かれておらず、建設費約 337 億円の支払いに 30 年はかかるといわれている(Record China,2012)。カヌーの会場、ビーチバレーの会場、野球場等その他の施設は 2008 年以降全く買い手がいない状態である。また、案内板や各名所は閉幕式以降、管理する者もないのが現状である(AFP BB NEWS,2009)。

4. 2012 ロンドン大会から学べること

2012 年に開催された同大会は経済レベルが日本と似ている点や、成熟した都市という点で東京大会の参考になる大会であった。さらに東京はレガシーの一つとして「東京の新しい中心の再活性化」を掲げており、これもロンドン大会に類似している。まず、大会後の施設利用計画が非常に明確である。これまでのオリンピックでも、メインスタジアムの座席を大会用に拡張し、終わると撤去して縮小したり、選手村を地域住民の住居として活用した例はさほど珍しくない。しかし、ロンドンのようにオリンピックパークの地図に「大会後」という 1 項目を設けて、住民にどのように活用されるかを具体的に示した例は今までになかった。次の表は、ロンドンオリンピックでオリンピックパーク内に建設された競技場とそれらの大会後の利用について示している(三ツ谷,2010)。

表2 オリピックパーク内に建設された競技場それらの大会後の利用(一部省略)

会場名	特徴	設備及び観客収容人数	オリンピック後の利用
アクアティクス・センター	競泳及び飛び込み競技で使用。客席17,500席のうちの15,000席とトイレは、「ビニーループ」と呼ばれるポリ塩化ビニルのリサイクルシステムを使ってリサイクルされた。	競泳用の50メートルプール2面と飛込用の25メートルプール1面を備える。再オープン時には、客席数は2,500席に縮小される。	2014年に再オープン予定。ロンドン南部にある「クリスタル・パレス国立スポーツ・センター」内のプールに代わり、ロンドン内の主要な水泳競技場として使われることになると見込み。2016年の欧州水泳選手権の会場として使用される。
バスケットボール・アリーナ	ロンドン・オリンピックのためにだけに建設された仮設競技場。撤去して再利用可能。	客席数は12,000席。	すでに撤去され、現在売却先を探している。
カップパーボックス	オリンピックでは、ハンドボール、フェンシング等の競技場として使用された。	客席数は7,000席。	オリンピック・パーク内の施設の中で最も早く、2013年7月に再オープンした。再オープン後は、バスケットボール、バドミントン、ハンドボールの競技場になっており、スポーツ大会の会場としての使用も可能。
イートン・マナー	オリンピック参加選手用の仮設練習等プールが設置されたほか、パラリンピックでは車椅子テニス等の会場として使われた。	客席数は10,500席。	「リー・バレー・ホッケー・アンド・テニス・センター」として2014年4月に再オープンの予定。2014～2016年の車椅子テニス選手権、2015年の欧州ホッケー選手権の会場として使用される。

出所 (財)自治体国際化協会ロンドン事務所マンズリーレポートピック,2013

このように、各施設に地域住民にもわかるように明記している。だが、今度の東京五輪ではこのような明記はどこにもない。これは、近隣住民のためにも参考にすべき点であろう。また、ロンドンオリンピックのレガシー形成は、2012年にロンドン市長が長を務める「ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社」が担当している((財)自治体国際化協会ロンドン事務所,2013)。この組織が、他の五輪組織に代わり主体となってオリンピック公園及び周辺地域における大会終了後の整備計画の推進を行っている。東京大会はすでに成熟した都市で開催されるため、ロンドンのように未開発の地域とは少し異なってくると思う。しかし、市が主体となって大会施設の運営管理、開催跡地の開発に計画的に取り組んでいるのは参考になる。

5. スポーツ競技施設の五輪後活用と政策

5-1 スポーツ実施率との関連

スポーツ実施にかかる要因について Kenyon ら(1973)は、スポーツに関する社会的状況(家庭、学校、仲間、地域など)や社会科エージェント(家族、友人、指導者などの重要な他者)が影響するとした。また田中ら(1993)は、都道府県ごとのスポーツ参加の違いに着目し、スポーツ参加はスポーツ施設数など都市化による諸要因と地理的自然的要因、シンボリックスポーツの存在や大規模スポーツイベントの実施などにより左右されると指摘している。また、成人の「スポーツ実施率(週1回以上)」は、平成15年度38.5%→平成18年度44.4%→平成21年度45.3%→平成24年度47.5%と緩やかではあるが上昇傾向にある。(文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」,2012)今後もこの傾向は続くと推測される。し

かし、我が国の体育・スポーツ施設数は1996年頃から約3万件も減少している。また、スポーツ活動をやらない理由として「場所や施設数がないから」と回答している人の割合が2005年から2009年までの4年間で2倍に増加している。このことから、身近なスポーツ活動の場である体育・スポーツ施設の減少が、国民のスポーツ活動にマイナスの影響を与えている。

5-2 政策

現在のわが国はスポーツ施設の管理・運営が様々な組織団体によってされており、統一性に欠けている。そこで、2020東京五輪・パラリンピック大会まであと約6年をきった今、早急な管理・運営体制が必要である。2012年の「ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社」のような組織や、1984年ロサンゼルス大会をきっかけに「LA84」という組織が現在も活動している。2020東京五輪・パラリンピック大会を契機に、日本にも「独立行政法人日本スポーツセンター」とはべつにスポーツ施設を統括できるようなスポーツ組織の設立を提言する。

<資料・文献>

公益財団法人日本オリンピック委員会 <http://www.joc.or.jp/>

The International Journal of the History of Sport 25(14),1922-1938

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所マンスリートピック(2013)

スポーツ振興基本計画 http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm

2020年東京五輪・パラリンピック大会立候補ファイル

http://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020_candidate_entire_1_jp.pdf

大和総研(2014)「終了後」を見据えたオリンピック施設整備のあり方

大和総研(2014)事例に学ぶオリンピック開催跡地の有効活用

独立行政法人日本スポーツ振興センター <http://www.jpnsport.go.jp/>

三ツ谷(2010)オリンピックとまちづくり - 2012 ロンドンオリンピックを例に -

LA84 <http://www.la84.org/>

以上